



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/company/investor/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・渉外部長 (氏名) 前田 拓生 TEL 03-5471-1138
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,783,801	36.4	148,616	135.8	159,858	141.0	104,669	267.6
2021年3月期第3四半期	1,308,191	△13.8	63,036	△44.5	66,331	△43.5	28,477	△57.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 143,444百万円 (133.0%) 2021年3月期第3四半期 61,554百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	135.11	—
2021年3月期第3四半期	38.61	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、各数値へ与える影響は軽微であり、対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,717,577	1,339,056	42.2
2021年3月期	2,244,970	1,205,013	45.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,145,556百万円 2021年3月期 1,021,782百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	29.00	—		
2022年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	31.0	170,000	77.6	175,000	67.8	110,000	157.6	149.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）UDトラックス株式会社、除外 1社（社名）
（注）当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	777,442,069株	2021年3月期	777,442,069株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,305,233株	2021年3月期	39,883,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	774,702,291株	2021年3月期3Q	737,543,566株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しております。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報の概況」をご覧ください。

・決算説明会資料は2022年2月10日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
① 地域別販売実績	10
② 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の商用車需要は、前年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大影響による落ち込みから、特に海外市場において大きく回復しました。サプライチェーンの混乱により生産面で影響を受けたものの、国内と海外を合わせた総販売台数は、前第3四半期連結累計期間に比べ111,900台（37.4%）増加し411,169台となりました。

国内車両販売台数につきましては、生産面の影響を受け、前第3四半期連結累計期間に比べ1,338台（3.1%）減少の41,798台となりました。海外車両販売台数につきましては、旺盛な需要を背景に多くの地域で販売台数が増加し、前第3四半期連結累計期間に比べ113,238台（44.2%）増加の369,371台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前第3四半期連結累計期間に比べ192億円（96.7%）増加し390億円となり、エンジン・コンポーネントは、前第3四半期連結累計期間に比べ275億円（27.4%）増加の1,281億円となりました。また、その他の売上高は、保有事業の伸長もあり前第3四半期連結累計期間に比べ934億円（30.0%）増加の4,049億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆7,838億円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,756億円（36.4%）増加いたしました。内訳は、国内が6,389億円（前第3四半期連結累計期間比18.5%増）、海外が1兆1,448億円（前第3四半期連結累計期間比48.9%増）です。

損益につきましては、原材料や物流費が高騰したものの、増収効果に加え、為替の好転やコスト合理化を進め、営業利益は1,486億円（前第3四半期連結累計期間比135.8%増）、経常利益は1,598億円（前第3四半期連結累計期間比141.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,046億円（前第3四半期連結累計期間比267.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,726億円増加し、2兆7,175億円となりました。主な要因といたしましては、UDトラック株式会社の株式取得に伴い、同社及びその子会社14社を連結の範囲に含めたことなどにより、棚卸資産が1,510億円、土地が841億円、リース債権及びリース投資資産が533億円増加したことや、トヨタ自動車株式の購入及び上場株式時価の上昇により、投資有価証券が686億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,385億円増加し、1兆3,785億円となりました。主な要因としましては、有利子負債が2,600億円、仕入債務が387億円、未払費用が258億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,340億円増加し、1兆3,390億円となりました。主な要因としましては、剰余金の配当を373億円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,046億円を計上したことによります。

自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,600億円増加の5,765億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報の概況

2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当連結会計年度の見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,754	353,811
受取手形及び売掛金	287,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	309,265
リース債権及びリース投資資産	135,997	189,344
商品及び製品	182,328	250,518
仕掛品	25,207	49,219
原材料及び貯蔵品	80,728	139,528
その他	67,793	90,217
貸倒引当金	△1,253	△1,847
流動資産合計	1,183,346	1,380,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,417	210,300
機械装置及び運搬具（純額）	163,673	164,988
土地	284,836	369,013
リース資産（純額）	4,684	6,749
賃貸用車両（純額）	78,693	85,098
建設仮勘定	28,301	34,512
その他（純額）	28,955	29,515
有形固定資産合計	767,563	900,178
無形固定資産		
のれん	2,018	20,064
その他	16,945	62,433
無形固定資産合計	18,964	82,498
投資その他の資産		
投資有価証券	191,682	260,321
長期貸付金	1,043	995
退職給付に係る資産	2,372	2,587
繰延税金資産	43,854	45,258
その他	37,163	47,295
貸倒引当金	△1,020	△1,613
投資その他の資産合計	275,096	354,844
固定資産合計	1,061,623	1,337,520
資産合計	2,244,970	2,717,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,540	356,887
電子記録債務	58,382	69,809
短期借入金	52,913	151,064
リース債務	5,918	6,671
未払法人税等	17,507	16,972
未払費用	57,800	83,677
賞与引当金	20,242	13,577
役員賞与引当金	375	48
製品保証引当金	5,921	5,019
預り金	4,353	9,636
その他	71,010	72,504
流動負債合計	623,965	785,870
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	193,210	322,671
リース債務	14,518	16,181
繰延税金負債	582	2,219
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	4,432	5,173
役員株式給付引当金	136	311
退職給付に係る負債	89,015	95,847
製品保証引当金	—	4,890
長期預り金	1,647	2,669
その他	20,313	20,551
固定負債合計	415,991	592,651
負債合計	1,039,956	1,378,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,599	42,599
利益剰余金	849,673	906,919
自己株式	△54,090	△3,288
株主資本合計	878,826	986,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,942	59,603
繰延ヘッジ損益	△796	△516
土地再評価差額金	83,881	83,881
為替換算調整勘定	7,830	16,043
退職給付に係る調整累計額	△901	△331
その他の包括利益累計額合計	142,955	158,681
非支配株主持分	183,230	193,499
純資産合計	1,205,013	1,339,056
負債純資産合計	2,244,970	2,717,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,308,191	1,783,801
売上原価	1,102,078	1,445,054
売上総利益	206,113	338,746
販売費及び一般管理費	143,076	190,129
営業利益	63,036	148,616
営業外収益		
受取利息	2,245	2,481
受取配当金	1,531	3,277
持分法による投資利益	2,256	4,963
為替差益	29	2,363
その他	3,342	2,913
営業外収益合計	9,404	15,998
営業外費用		
支払利息	2,309	1,594
訴訟和解金	496	72
支払補償費	443	—
通貨オプション料	224	184
その他	2,636	2,905
営業外費用合計	6,110	4,757
経常利益	66,331	159,858
特別利益		
固定資産売却益	155	172
投資有価証券売却益	617	754
特別利益合計	773	927
特別損失		
固定資産処分損	541	1,200
減損損失	209	287
投資有価証券売却損	38	36
投資有価証券評価損	176	38
新型コロナウイルス感染症に関する損失	3,253	103
特別損失合計	4,221	1,666
税金等調整前四半期純利益	62,884	159,118
法人税等	25,349	32,701
四半期純利益	37,534	126,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,057	21,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,477	104,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	37,534	126,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,842	6,464
繰延ヘッジ損益	△210	279
為替換算調整勘定	△1,256	4,953
退職給付に係る調整額	1,200	612
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,555	4,716
その他の包括利益合計	24,019	17,026
四半期包括利益	61,554	143,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,527	120,395
非支配株主に係る四半期包括利益	10,026	23,048

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月9日に自己株式39,000,000株を処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が10,109百万円、自己株式が52,931百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が906,919百万円、自己株式が3,288百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しています。また、当社の子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。さらに有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,725百万円、売上原価が1,974百万円、及び販売費及び一般管理費が4,750百万円それぞれ減少しています。また、棚卸資産が5,027百万円、及びその他の流動負債が5,027百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年4月1日付で、UDトラックス株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UDトラックス株式会社 (以下「UD社」)

事業の内容 トラックの開発・生産・輸出・販売、自動車用部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車業界は、100年に一度といわれる大変革期に直面しており、特に商用車の分野においては、物流業界におけるさまざまな課題や、世界各地のお客様の幅広いニーズに応えるために、先進技術への対応を含めた新たなソリューションの創出が求められています。

当社は、このような課題を共有したAktiebolaget Volvo (以下「AB Volvo社」、本社：スウェーデン・イエテボリ) との間で、2020年10月30日に締結した商用車分野における戦略的提携に関する基本契約を基に、それぞれが得意とする領域を相互に補完しながら、お互いの持つ優れた技術とスケールメリットを活かし、商用車における既存技術及び先進技術開発の協業を進めてまいります。

この戦略的提携の第一弾として、当社は、日本及び海外市場における大型トラックビジネスの更なる事業強化と戦略的協業効果の迅速な実現を図るため、AB Volvo社が保有するUD社の株式の全てを譲り受けました (以下「本件株式取得」)。

当社は、今後UD社と共に、AB Volvo社との更なる強固な関係に基づき、長期にわたりシナジーを創出し、物流の将来課題の解決を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

(8) その他取引の概要に関する事項

本件株式取得に伴い、UD社傘下の子会社14社及び関連会社3社についても当社のグループ企業となりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,898百万円
取得原価		56,898百万円

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額です。また、当該株式譲渡契約には、事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価に関する合意が含まれていますが、上記の取得の対価の額には、条件付取得対価の額が含まれていません。

なお、UD社及びその傘下の子会社のAB Volvo社のグループ会社に対する借入金 (261,534百万円) について当社が代位弁済したことにより、今回、AB Volvo社への支払額は、株式取得の対価とあわせて318,432百万円となります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,810百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

20,836百万円

(注) 第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な情報に基づき、UD社の取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	207,415百万円
固定資産	206,156百万円
資産合計	413,571百万円
流動負債	353,245百万円
固定負債	24,263百万円
負債合計	377,508百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約には、被取得企業の将来の事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価を追加で支払う合意が含まれています。また、取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

46,755百万円

(2) 主要な内訳並びに償却期間

商標権	20,513百万円	償却期間	10年
特許権	20,342百万円	償却期間	8年
顧客関連資産	5,900百万円	償却期間	20年

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	67,047百万円
営業利益	1,052百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで(2021年1月1日から2021年3月31日)の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しています。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

①地域別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	18,845	171,128	21,256	208,814	2,411	37,686
	海外	19,737	100,934	35,013	187,904	15,276	86,970
大型・中型車計		38,582	272,062	56,269	396,719	17,687	124,657
	国内	24,291	93,874	20,542	79,666	△3,749	△14,208
	海外	236,396	510,325	334,358	735,223	97,962	224,898
小型車他計		260,687	604,200	354,900	814,890	94,213	210,690
	国内	43,136	265,002	41,798	288,481	△1,338	23,479
	海外	256,133	611,260	369,371	923,128	113,238	311,868
車両計		299,269	876,262	411,169	1,211,609	111,900	335,347
	海外	—	19,864	—	39,082	—	19,218
海外生産用部品		—	19,864	—	39,082	—	19,218
	国内	—	37,089	—	44,057	—	6,968
	海外	—	63,481	—	84,089	—	20,608
エンジン・コンポーネント		—	100,571	—	128,146	—	27,575
	国内	—	237,000	—	306,456	—	69,456
	海外	—	74,493	—	98,506	—	24,013
その他		—	311,493	—	404,962	—	93,469
	国内	—	539,092	—	638,994	—	99,902
	海外	—	769,099	—	1,144,806	—	375,707
売上高合計		—	1,308,191	—	1,783,801	—	475,610

②海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	87,672	397,191	284,235	769,099
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,308,191
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.7	30.4	21.7	58.8

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	109,791	494,214	540,800	1,144,806
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,783,801
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.2	27.7	30.3	64.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3) その他の地域…サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。